



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東  
コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,562	-	378	-	330	-	322	-	259	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 190百万円 (-%) 2024年3月期中間期 一百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.36	21.77
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 2024年3月期末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,094	2,512	34.9
2024年3月期	6,544	2,312	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,478百万円 2024年3月期 2,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,420	23.5	-	-
	～9,560	～25.4	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,607,400株	2024年3月期	11,595,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	317株	2024年3月期	280株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,599,284株	2024年3月期中間期	11,585,552株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「はたらく」にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム（TMS）『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けてTMSの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

当社グループは、中期経営方針として、「継続的なARR（注1）の成長」、「収益性の向上」、「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX（顧客体験）を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。当連結会計年度においては、既存事業であるTMSのさらなる拡大に加えて、労務管理システムや予実管理システムといった新規事業の育成により、中期的なARR成長を加速させていく方針です。

このような方針のもと、当社グループは顧客体験価値の向上に向けた機能の開発・改善に注力し、スキル管理機能「アビリティマネージャー」の強化をはじめとしたさまざまな機能改善に加えて、新機能として社内の膨大な文章データを整理・分析する「インサイトファインダー」をリリースしました。また、新規事業として労務管理業務をペーパーレスで完結できる「ロウムメイト」をリリースしました。さらに、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどにも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間末における連結ARRは前年同期比28.0%増の9,151百万円となりました。また、TMSのARR（注2）は同25.1%増の8,947百万円、TMSの利用企業数（注3）は同19.0%増の3,963社、TMSのARPU（注4）は同5.1%増の188千円となりました。TMSの解約率（注5）の直近12ヶ月平均は0.40%（前年同期比0.08ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は売上高4,562百万円、調整後営業利益（注6）378百万円、営業利益330百万円、経常利益322百万円、親会社株主に帰属する中間純利益259百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、HRテック事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「タレントマネジメントシステム事業」から「HRテック事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

#### （注）1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

#### 2. TMSのARR

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』から計上されるMRR（TMSのMRR）を12倍して算出しています。

#### 3. TMSの利用企業数

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』を導入している企業や団体の数をいいます。

#### 4. TMSのARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のTMSのMRRをTMSの利用企業数で除して計算しています。

#### 5. TMSの解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したTMSのMRRを前月末のTMSのMRRで除して計算しています。

#### 6. 調整後営業利益

営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は7,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が474百万円及び前払費用が165百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは主に、前受収益が496百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上259百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、5,162百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は532百万円となりました。これは主に、前払費用の増加額168百万円等の資金の減少があったものの、前受収益の増加額496百万円、税金等調整前中間純利益の計上279百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は27百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出14百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は31百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,162
売掛金	332	292
契約資産	61	67
前払費用	188	352
その他	6	8
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	5,271	5,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	28
減価償却累計額	△7	△9
建物 (純額)	22	19
車両運搬具	—	3
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具 (純額)	—	2
工具、器具及び備品	51	51
減価償却累計額	△30	△32
工具、器具及び備品 (純額)	21	20
有形固定資産合計	42	40
無形固定資産		
のれん	615	581
商標権	0	0
ソフトウェア	2	13
ソフトウェア仮勘定	13	11
無形固定資産合計	630	604
投資その他の資産		
投資有価証券	59	28
敷金及び保証金	73	74
繰延税金資産	469	469
投資その他の資産合計	601	571
固定資産合計	1,273	1,215
資産合計	6,544	7,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112	111
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払金	324	256
未払費用	308	303
未払法人税等	141	119
未払消費税等	100	99
預り金	24	29
前受収益	2,693	3,188
契約負債	72	44
賞与引当金	40	44
その他	0	0
流動負債合計	3,975	4,355
固定負債		
長期借入金	257	226
固定負債合計	257	226
負債合計	4,232	4,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153	1,153
資本剰余金	1,143	1,153
利益剰余金	△87	173
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,208	2,478
非支配株主持分	104	34
純資産合計	2,312	2,512
負債純資産合計	6,544	7,094

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	4,562
売上原価	1,109
売上総利益	3,453
販売費及び一般管理費	3,124
営業利益	330
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	3
株式交付費	1
為替差損	3
支払手数料	1
固定資産除売却損	0
雑損失	0
営業外費用合計	8
経常利益	322
特別損失	
支払補償費	12
投資有価証券評価損	30
特別損失合計	43
税金等調整前中間純利益	279
法人税等	90
中間純利益	190
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△70
親会社株主に帰属する中間純利益	259



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	190
中間包括利益	190
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	259
非支配株主に係る中間包括利益	△70

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	279
減価償却費	11
敷金償却額	2
のれん償却額	34
受取利息	△0
支払利息	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	30
固定資産除売却損益 (△は益)	0
株式交付費	1
支払手数料	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	40
契約資産の増減額 (△は増加)	△6
前払費用の増減額 (△は増加)	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	3
未払金の増減額 (△は減少)	△67
未払費用の増減額 (△は減少)	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1
前受収益の増減額 (△は減少)	496
契約負債の増減額 (△は減少)	△27
その他	18
小計	648
利息の受取額	0
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△14
敷金の差入による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△31
株式の発行による支出	△0
自己株式の取得による支出	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474
現金及び現金同等物の期首残高	4,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,162

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。